

2020年度「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の結果報告

日本証券業協会 毛塚 拓

本協会では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握することを目的として、「個人投資家の証券投資に関する意識調査」を実施している。

本調査は、2006年から毎年行っており、今回で15回目となる。

調査対象は、日本全国の20歳以上の個人投資家5,000人で、2020年6月30日から7月5日にかけて実施した。

主な調査内容は、①金融商品の保有状況と投資に対する考え方、②金融機関への満足度、③金融に関する知識、④NISA口座等の利用状況、④金融所得に対する課税のあり方等である。また、フィンテックの利用状況や新型コロナウイルス感染症拡大以降の投資行動といった事項についても調査を実施した。

今回の調査において、有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額を尋ねたところ、300万円未満の者が過半数（52.3%）を占める。全体の79.0%が株式、55.3%が投資信託、13.8%が公社債を保有している。

また、有価証券投資への興味・関心や検討のきっかけについては、「株主優待があることを知った」が34.9%、「投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金制度）があることを知った」が33.5%と続く。なお、「投資に関する税制優遇制度」をきっかけとした者は2019年調査の30.1%から増加している。

本報告では、2020年調査の結果から把握された、我が国における個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等について報告する。